			③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用608,864,680＋短期リース債務返済に係る費用2,487,435＝611,352,115
会計基準第80第３項による振替額		0	該当なし
合	計	797,762,929	

②平成21年度交付分

区	分	金　額	内　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,765,019,949	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：2,860,345,864 （役職員人件費：1,252,546,351、外部委託費：436,154,929、賃借料：297,832,939、保守・修繕費：277,035,630、その他の経費596,776,015） イ）自己収入に係る収益計上額：216,312,788 （図書雑誌出版収入：122,752,853、研修・宿泊収入：40,059,940、財務収益：43,451,995、雑益：10,048,000） ウ）短期リース債務返済に係る費用の額：120,986,873 エ）固定資産の取得額：52,431,370 （工具器具備品：52,431,370） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用2,860,345,864－自己収入216,312,788＋短期リース債務返済に係る費用120,986,873＝2,765,019,949
	資産見返運営費交付金	52,431,370	
	資本剰余金	0	
	計	2,817,451,319	
会計基準第80第３項による振替額		0	該当なし
合	計	2,817,451,319	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）